



むらかみ

市議会だより

NO.80

令和6年11月15日



9月定例会	
決算審査	2
一般質問	4
主な議案	11
議案の審議結果	14
議会の活動レポート	16
市民ヘインタビュー	20

全力の声援が響く運動会

— 村上小学校 —



市議会だより

の成果を見る

歳入432億円、歳出396億円の令和5年度一般会計歳入歳出決算認定が、全議員で構成される「一般会計予算決算常任委員会」に付託され、それぞれ総務文教・市民厚生・経済建設の各分科会で慎重に審査されました。

7日間で行われた審査のうち、主な質疑を紹介します。

歳入

土地貸付収入

2,161万円

問 土地貸付収入で、金額の大きな所は。

答 岩船鮮魚センター、山北徳州会病院、県水産試験場、ビレッジハウス村上などが大きな貸付先である。

市報むらかみ広告掲載料

85万円

問 市報むらかみ広告掲載料が30万円減少している理由は。

答 長期間契約していた大口の事業者が掲載を止めたため、一時的に減少した。

駐車場使用料

39万円

問 坂町駅前の市営駐車場は有料となっているが、平林駅前の市有地の駐車場について有料化する考えは。

答 有料の駐車場とするには

手間もかかるが、財政健全化集中取組期間でもあるので、有料化を検討したい。

ふるさと納税寄附金

5億9,419万円

問 現在6億円ほどであるが、2倍3倍にするような戦略的な対策が必要ではないか。

答 県内でも寄附額を伸ばしている自治体も多くあり、今、先進地の取り組みを研究しているところである。まずは倍にすることを目指し、村上物産会とも協力しながら、寄附額を増やすよう努めていく。

朝日みどりの里施設使用納付金

871万円

問 朝日みどりの里は一括での指定管理となっているが、施設使用納付金を徴収する根拠は。

答 これまででは一律の積算方法であったが、5年度の指定管理の更新時から、収益的施

設については売り上げの5%または8%の額を納付していただくよう変更した。

歳出

支所緊急対応経費

1,915万円

問 各支所一律で500万円の予算枠だが、支所管内の道路延長により補修費などに大きな差が出ており、加配など地域の実情を反映した予算付けはできないか。

答 地域事情をどう予算に反映させるべきか、十分検討していきたい。

民生児童委員経費

1,309万円

問 民生委員の確保が課題となっているが、熱心な活動により、委員の負担が大きくなっている場合もあるのではないか。連絡協議会では、それぞれの活動内容についての話し合いなどはないのか。

答 地区によって温度差といつか、それぞれの活動内容に差異がある。連絡協議会等の研修会があるが、地域特性もあり上手く機能していない部

分もある。

地域まちづくり交付金

6,000万円

問 平成24年に協働のまちづくり事業が開始し、12年が経過したが、現状への見解は。

答 当初は地域活性化が大きな目標であったが、最近は地域課題への着目が大事であるとして、地域の課題に特化した取り組みや、一律の事業ではない手挙げ方式などについて検討している。

老人クラブ運営費補助金

359万円

問 老人クラブ数が減少しているようだが、現状や補助金の概要は。

答 3年度は104団体あったが、5年度は89団体に減少している。老人クラブへの補助金は、会員29人以下が3万円、30人から44人が4万円、45人以上が5万円である。

臨床研修医確保支援事業補助金

314万円

問 海外留学制度を利用し、その後4年間市内の病院に勤務される医師の人数は。

決算から事業

問 5年度は1人、今年度はなかったが7年度に海外留学を希望される医師が1人おり、6年度中に予算執行となる場合を想定している。

学校給食経費

3億1,402万円

問 給食では若船産コシヒカリが学校給食会を通して使用されているが、直接仕入れられないのか。

答 以前に検討はしたが、学校数も多く、精米や保存など取り扱いが非常に難しいことから、学校給食会を通して提供している状況である。

体育施設経費

4億4,342万円

問 荒川多目的グラウンドの人工芝改修事業では、5年度に基本設計を行ったが、厳しい財政状況の中で、事業の今後の方向性は。

答 今年度は実施設計の予定であったが先送りにした。財政健全化集中取組期間であり、全ての事業において事業実施時期を見直しせざるを得ない状況にあり、予定通りには進んでいない。この事業を進め

るといつ前提でやっているが、将来的な財政状況についても十分検討していきたい。

図書館ネットワーク等経費

8,432万円

問 市のLINE（ライン）で図書館からの情報も多くなっているが、図書館の利用状況は。

答 4年度との比較では、来館者が15%増加したほか、貸出冊数や貸出者数なども8%増加している。広報や情報発信の効果もあると思う。

有害鳥獣対策経費

1,522万円

問 有害鳥獣被害防止対策協議会の市負担金が600万円となっているが、協議会全体の収支の規模は。

答 実質的な支出は2550万円ほどである。負担金については、市のほかに県が1625万円、あとは市内の農協などが負担している。

イヨボヤ会館経費

5,618万円

問 イヨボヤ会館の入館者数は。

答 5年度は3万8千人ほどであった。コロナ禍でいったん落ち込んだが、5類移行後は順調に増えている。

観光プロモーション事業委託料

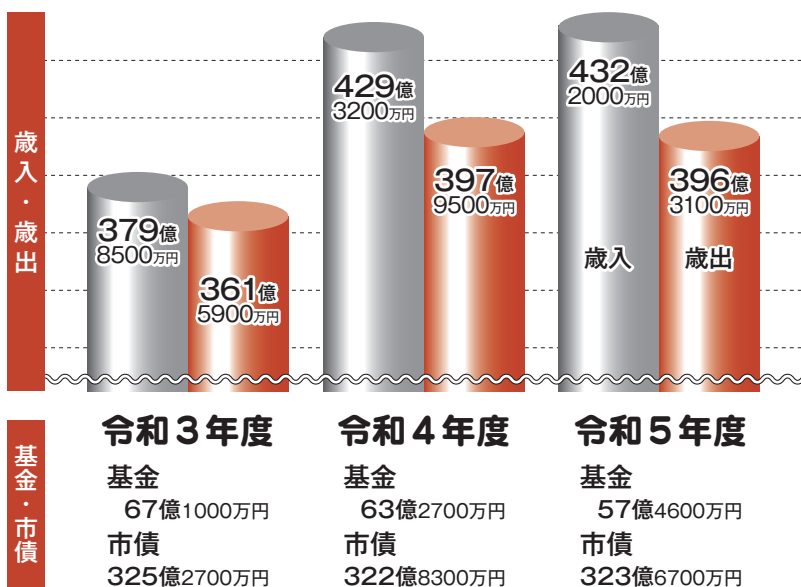
329万円

問 SNSの活用や、インバウンド（訪日外国人旅行）向けのプロモーション事業を展開しているが、インバウンドへの効果についての判断は。

答 SNSでの発信を始めいろいろなPR活動について、直接的にその効果を計るのは非常に難しいところだが、インバウンドは着実に増えている状況である。

過去3年間の一般会計の決算額推移

※金額は100万円未満四捨五入で記載しています。



9月定例会

一般質問は、市の行政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、掲載された原稿は質問者が作成しています。

一般質問

一般質問

市政のことが聞きたい

1 鷺ヶ巣会 鈴木いせ子

1. 令和6年産の稲作

2 姫路 敏

1. スケートパークの運営
2. 下水道事業と合併処理浄化槽の運営

3 令和新風会 川村敏晴

1. 浸水被害対策
2. 村上市スペシャルアンバサダーの活動内容と効果

4 至誠クラブ 渡辺 昌

1. 朝日地区の観光資源の活性化
2. AEDの設置状況と課題

5 新緑会 上村正朗

1. 国民健康保険
2. 市役所におけるハラスメント防止の取り組み
3. 旧上海府小学校跡地の利活用

6 高志会 小杉武仁

1. 文化財を活用した観光振興
2. Live119映像通報システムの導入

7 至誠クラブ 富樫雅男

1. 民生委員のサポート強化
2. 体育館の熱中症対策
3. 犯罪被害者等支援の条例化
4. 地域医療の存続

8 新緑会 菅井晋一

1. 下水道料金の改定
2. 学校統合
3. 公共交通の充実

9 新緑会 富樫光七

1. 木質バイオマス発電所
2. 新型コロナウイルスワクチン接種後の副作用
3. 蒲萄スキー場閉鎖後の蒲萄集落

10 野村美佐子

1. 介護保険事業
2. 小中学校の体育館への空調設備の設置
3. アピアランスケアの助成

11 鷺ヶ巣会 河村幸雄

1. 不登校児童生徒への支援
2. 伝統文化の継承

12 鷺ヶ巣会 山田 勉

1. 村上市の婚活支援
2. 悪臭公害の防止対策
3. 旧烏川の整備



6年産の稲作の状況は



鈴木いせ子

問 令和6年産の生育状況は。

答 県およびJAと連携し、適切な穂肥の実施、水管理等の情報提供を行ったこともあり、順調に生育している。一方で、高温により稲の生育が進んだことにより、収穫適期が早まる可能性が高くなっているため、刈り遅れにより品質や収量が低下しないよう、情報提供に努めていく。

問 中山間地では耕作されない土地が増えているが、実態は。

答 農業の生産条件が不利なほ場を中心に、耕作を断念する農地が増加していることは認識している。

問 その対策は。

答 地域ごとに「守るべき農地」と「農地以外の利用

方法を検討する農地」を明確にし、「守るべき農地」をいかに維持するかを整理し、解決への手法や取り組みを協議している。

問 有害鳥獣被害の対策は。

答 「防除」では、電気柵の設置やくくりわな、資材等の購入に対する補助を行っている。「環境整備」では、担い手の確保育成対策として、狩猟免許の取得経費の一部を補助している。「捕獲」は村上市鳥獣被害防止計画における鳥獣管理実施計画に基づき猟友会に捕獲の委託を行い、適正な個体数管理を行っている。

問 5年度のおふるさと納税返礼品のうち、岩船米の割合は。

答 申込件数3万2774件のうち、岩船米に係る件数は1万5728件で、全体の約5割を占めている。



カントリーエレベーターを利用する稲作農家



「スケートボードの聖地」を目指して

問 日本は、パリ2024オリンピックのスケートボード競技で、金銀2個ずつのメダルを獲得した。中でも本市スケートパーク常連の赤間選手が銀メダルを獲得し、村上市の知名度アップにも貢献した。今後の運営についてどのように捉えているのか。

答 今後もスケートボードの聖地を目指し、若い世代や市民が集える場を提供しつつ、オリンピックを目指すアスリートの支援と将来を期待されるジュニア選手の育成・強化を行っている。村上市は2年前にナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として国から認定さ

れたことで、来場者も徐々に知名度も上がってきている。今後はさらなる交流人口の拡大を図ることで、本市の経済力の強化、経済規模の拡大につながるものと捉えている。

問 しかし、スケートパークは慢性的な赤字となっており、昨年度は人件費も含め約4877万円の赤字であった。この赤字を解消させない限り、持続可能なスケートパークの運営はあり得ない。新潟県が昨年開業した鳥屋野潟公園スケートパークは、命名権（ネーミングライツ）を導入し、年額1300万円の5年契約でエアマンスケートパークと名称を変えている。以前も話をしたが、村上市も早急に実施するべきでは。

答 現在ネーミングライツの導入に向けガイドラインの策定中であり、来年度からの導入を考えている。



姫路 敏

ネーミングライツの導入を



歌手・村上幸子の恩恵を



問 市のスペシャルアンバサダーの任命条件は。

答 要綱では、各分野で地域を超えて活躍する本市の出身者または本市にゆかりのある方で、知名度および情報発信力が極めて高く、本市に愛情を持って地域活性化に対して熱意があり、市のPR等に貢献していると認められる方と規定している。

問 本市出身の歌手村上幸子さんは、NHKの紅白歌合戦出演間近という時、31歳の若さにして病で亡くなった。今なお全国にはファンがあり、命日には数十年にわたって実家前にある歌碑に集まっている。また、坂



民謡流しに参加する村上幸子を偲ぶ会の皆さん



川村敏晴

町駅前での民謡流しには、村上幸子さんが歌う荒川音頭というところで、全国各地から大勢のファンが訪れている。これから、村上市を目指して運行する特別列車を観光イベントとして企画できないか。

答 交流人口の拡大施策の一つだと考えられるが、企画の主体をどのようにするのかは、大きな選択肢だと思っている。

問 荒川地区の冠水対策である二線堤工事の進捗は。

答 県からは、今年度は用地を買収し、7年3月から工事に着手する予定であると聞いている。

問 二線堤の設置による冠水被害への補償は、着工前に示すべきでは。

答 農作物の減収等への補償内容は、現在も国・県と協議を行っており、早急に内容を詰めたい。

A E D設置分かりやすく



問 市内の公共施設、民間事業所等でのA E D（自動体外式除細動器）の設置状況は。

答 本市の公共施設117施設に設置している。民間事業所等については、各事業所での購入またはリース契約のため、正確な設置台数は把握していないが、設置の際は「全国A E Dマップ」登録を依頼している。

問 すでに設置されているのに、A E Dマップに登録されていない市の施設が多くあるが、問題ではないか。

答 市のホームページでも「全国A E Dマップ」で設置施設を周知しているので、しっかりと登録を行う。また、市施設での設置状況が分かりやすいものになるよう検討する。



渡辺 昌



いつでも誰でも使用できるA E Dの設置が必要

問 公共施設の休館日や夜間にもA E Dが使用できるよう、屋外への設置を検討すべきではないか。

答 屋外への設置で誰でも24時間使用が可能となり、救急車が到着するまでの間の迅速な救命処置につなげられる。市役所本庁舎においては、閉庁時は警備員を介し24時間使用可能だが、屋外ボックスの設置やコンビニエンスストアとの連携も含め、効果的な設置場所や防犯上の課題について検討を進めていく。

問 A E Dの設置とともに、心肺蘇生やA E Dの操作の講習も必要だが、講習会等の状況は。

答 5年度の実績では、普通救命講習等を147回開催し、延べ2997人の方が受講された。

国民健康保険の拡充を



上村正朗

問 国に対して国民健康保険制度の拡充を求めるべきでは。

答 全国市長会として国に必要な措置を講じるよう要請しているが、今後も強く要望していく。

問 県に対して事業費納付金の減額を始めとする独自補助の拡充を求めるべきでは。

答 事業費納付金の増加は、保険税の増額につながるため、財政調整事業の拡充について要望していく。

問 国民健康保険事業財政調整基金の適正規模や活用方法について検討すべきでは。

答 検討していく。

問 保険税の滞納者について、必要に応じて生活保護等の福祉制度の利用につな

げるべきでは。

答 滞納者については、納税相談を通じて生活状況の聞き取りを行い、福祉制度の利用を進めるために関係機関につないでいる。今後も丁寧な納税相談を心がけ、必要な支援につなげていきたい。

問 市役所職員に対するハラスメントについての調査と対策が必要だと思うが。

答 ハラスメント防止の取り組みについては、要綱を定め、問題が生じた場合の対応や措置のほか、さまざまな取り組みを行っている。継続的な取り組みと実効性の向上が重要であるため、今後、職員を対象としたハラスメント全般に関する調査の実施についても検討していきたい。



健康を守る大切な国民健康保険



スマホを活用した見える119番通報を期待

問 本市の5年度における119番の通報件数は。

答 合計5398件である。

問 携帯電話からの通報は全体の何%くらいになるのか。

答 全体の約34%である。

問 通報を受け、現場に到着する平均所要時間は約9分だが、救急車や消防車が出動した際、到着まで要する最長時間は。

答 山北地域で31分、村上地域で18分である。

問 映像通報システムは、119番通報の際にスマートフォンから映像情報を送る仕組みだが、目視と対話

を通じて火事や事故発生地点の詳細な位置や被害状況を始め、負傷者の容態などを迅速に伝達でき、適切な応急手当の実施が可能となり、救命率の向上が大いに期待できる。また、通常の119番通報に映像を加えることで、より正確な情報をリアルタイムに伝えることができ、迅速な現場対応にもつながると捉えるが。

答 リアルタイムで現場の状況を把握することができ、効果的な消防・救急活動ができるものと考えている。県内には19の消防本部があり、すでに5カ所で運用を開始し、さらに本年度中に2カ所で運用開始予定である。本市でも導入に向け、映像通報システムの受信体制の整備やマイカーの選定等を行い、早期に導入できるよう取り組みを進めていく。

消防救急活動の見える化を



小杉武仁

地域医療体制の存続を



問 県立病院、JA県厚生連の財政逼迫が報道されており、JA厚生連村上総合病院も昨年度7億円以上の赤字となったが、市として要因をどのように分析しているか。

答 一つには、コロナ禍では国の財政支援で持ち直していたが、5類移行後も外来、入院とも減少が続いており、高額医療も伸びていない。さらに県立病院に対して県は150億円もの財政支援をしているが、厚生連の6病院に対しては地元自治体と県の支援を含めても21億円と極めて少ない財政支援に留まっていることなどが要因と考えており、国・県に



地域医療の重要拠点、村上総合病院

対して支援を要請した。



富樫雅男

問 市民も経営改善に協力していかなければと考えており、例えば市民に積極的に人間ドックを受診いただくことで協力できるのではないかと、そのことが病気の早期発見、早期治療につながる。他市では大幅な補助を実施しているケースもあることから、人間ドックへの補助を大幅に増やすことを考えられないか。

答 昨年度は40から74歳の特定検診対象者のうち、人間ドックの受診率は11・6%、後期高齢者は2・3%の受診率である。市として1万円を補助しているが受診率が伸びていないのが実態だ。早期発見、早期治療で医療費を抑えられることにもつながると考えている。現在、受診を増やすためにどのようなことが有効か、補助額も含め検討を開始している。

上下水道料金改定を問う



菅井晋一

問 使用料収入で維持管理費を賄える料金体系を目指し、上水道が13%、下水道は34・4%の増額改定で進められているが、処理場の統廃合を始め経営努力、合理化が先では。

答 使用料の改定案は、審議会から10月中旬に答申をいただく予定である。将来にわたり上下水道サービスを安定して提供していくため、経営改善を図り、持続可能な健全経営を目指したい。処理場の統廃合は事務手続きに入り、次年度は神林地区3処理場の統廃合の実施設計を進める。

問 朝日地区の学校統合は近年、小川と三面、塩野町と猿沢が統合を経験している。統廃合が行われれば教育環境は大きく変わる。今



経営健全化を図るため施設の統廃合が必要。神林地区の農業集落排水処理場は村上浄化センターに統合すべき

後、また短期間で2段階の統合を進めるのは学校名を始めさまざまな課題があり、児童の不安や地域感情の面からも避けるべきである。朝日地区住民の一体感を保つためにも「朝日小学校」として1回の統合で進めていただきたいと考えるが。

答 学校統合は前回の統合を経験した学校では経過年数が間もないことや、施設のキャパシティの関係で再検討が必要な統合、旧市町村を超えた統合など、PTAや地域の方々には大変重要な決断をしていたかなければならないことが最大の課題である。地域や保護者の声に、丁寧に耳を傾けて、情報収集し、全ての可能性を探りながら、決して強引に進めることなく進捗させたい。

蒲萄スキー場の今後は



富樫光七

問 蒲萄スキー場条例廃止案の上げが早すぎるのでは。

答 9月議会に条例廃止案を提出することは、確かに少し配慮に欠けている部分があると率直に思う。しかし、これまで公共施設に係るマネジメントを積み上げてきた結果であり、3年間の財政健全化集中取組期間の中で、判断しなければならぬと考え提案した。廃止に伴う過疎化については、蒲萄集落だけでなく、市全体の課題なので、しっかりと向き合っていかなければならないと思っている。

問 木質バイオマス発電所の建設前に、環境アセスメントを行う必要があると思うが。

答 事業者が行うものであるが、計画されている発電



健康維持のため、蒲萄スキー場でウインタースポーツを楽しむ市民(左75歳、右73歳)

所の発電出力は、2千kW未満であることから、環境アセスメントの対象外となっている。しかし、事業者からは大気や水質汚染については、運転開始後、施設を常に監視していくと聞いており、市とも公害防止協定を締結し安心安全に取り組んでいく。

問 燃料となる間伐材等の供給見込みと伐採後の植林計画は。

答 林業事業体からは、素材生産の拡大に向けた課題等が提起されているので、事業者と協力し課題解決に向けた支援を行う。また、経営に適した人工林においては、国・県の補助金の活用と併せ、本市としても林業事業体に積極的な支援を行い、確実な再造林を図っていく。

訪問介護事業の支援を



問 他市では20kmを超える訪問に数

答 介護事業者の厳しい現実を認識している。また、遠くまで訪問したり冬場は雪かきから始めるなどで訪問介護の基本報酬引き下げは現実に合わないと感じている。国に向けて他市町村とも合同で要請している。

問 介護保険制度は国の制度ではあるが、今年4月の訪問介護の基本報酬の引き下げでさらに厳しい経営を事業者は強いられている。面積が広く高齢化が進む本市において、訪問介護事業は重要な役割を担っている市としても介護事業者が存続できる支援策が必要では。

答 介護事業者の厳しい現実を認識している。また、遠くまで訪問したり冬場は雪かきから始めるなどで訪問介護の基本報酬引き下げは現実に合わないと感じている。国に向けて他市町村とも合同で要請している。



ヘルパーさんと自宅で調理 自分でやれると自然と笑顔に



野村美佐子

百円程度だが補助金を出す、ケアマネジャーの報酬に上乘せをするなど支援しているところもあるが。

答 具体的例を聞いたので、本市でも何ができるか検討していきたい。

問 事業所の実務負担軽減のため、ICTシステムの導入を進める上で、ライセンス料を市が負担しては。

答 具体的な提案なので、事業所の意見も聞いて検討したい。

問 がん患者の治療と社会生活等の両立を支援するためのアピアランス(外見)の変化を補うウィッグや補正着などの補正用具の購入補助をすでに県内16市町が実施している。本市の計画は。

答 アピアランスケアの重要性は認識している。本市でも実施したい。村上総合病院とも協議していきたい。

誰一人取り残さない学び



問 不登校児童生徒数の実態は。

答 5年度では、小学校40人（割合1：82％）、中学校64人（割合6：46％）であった。前年度と比較して、小学校では21人の増、中学校では8人の減であった。

問 居場所や相談できる場づくりの現状は。

答 市内5カ所に適応指導教室を設置し、相談員4人と嘱託指導主事2人で教室を運営し支援に努めている。また、校内での居場所として校内適応指導教室を開設している学校は、中学校は全校、小学校では3校となっている。さらに、欠席が続い



村上市教育情報センター内に設置されている適応指導教室（ふれあいルーム）



河村幸雄

ている児童生徒には、タブレットを活用し、家からリモート学習で授業に参加できるようにしている。

問 中学校の進路指導において、不登校を経験してきた生徒へは特別な配慮が必要では。

答 進学に必要な学力を身に付けることができるよう、適応指導教室での補充学習やタブレットの活用によるリモート学習およびドリル学習などに取り組んでいる。

問 通級指導教室や校内適応指導教室への教職員配置の現状は。

答 通級指導教室には、正規の教諭が加配教員として配置される。校内適応指導教室の担当教員配置には課題があり、加配教員が配置されていない学校では、複数の教職員で担当することになるため、一貫性のある適切な対応が難しい状況である。

畜産施設の臭気対策は



問 佐々木集落で豚舎が建設されたが、近隣住民からは悪臭の苦情がある。市長は現地を確認したことがあるのか。

答 佐々木地内にある豚舎には、私も現地視察を行った際に臭気を感じたので、公害防止協定に基づき、事業者に対して臭気対策を講じるよう指導を行った。引き続き、施設の管理状況を確認し、改善指導を行っていく。

問 具体的な臭気対策は。

答 6年7月24日に開催した周辺自治会と事業者との懇談会において、事業者側から「豚舎に設置している消臭用ミストシャワーについて、消臭剤の見直しやミストタンクの容量を増やし、ミストの散布量を増やす」



山田 勉



定期的実施している臭気測定

といった改良案が示されたことから、現在は、改良した施設で稼働しているので、今後も臭気の状態を検証していく。また、臭気測定をこまめに実施し、臭気対策の効果を確認することに加え、適宜、周辺自治会と事業者との懇談会を開催し、皆さまの要望を伝える機会を設けていく。

問 結婚に対する取り組みには、国の支援があるが、活用する考えは。

答 国の支援を受け、県が開設している「にいがた出会いサポートセンター」の臨時窓口を本市へ開設するよう県と連携していく。また、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅の取得費用などの補助を3年度から実施している。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化へ

議第73号 村上市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例制定

今年12月2日から実施するマイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けて、マイナンバーカードによる被保険者情報確認の事務を条例に加えます。

問 個人情報流出して問題となる事例があり、今後もそのようなことが起こりうると思うが、対策などはあるのか。

答 市の業務では個人情報をあらゆる部署で扱っており、非常に神経を使って対応しているが、完全に情報流出を防ぐことができないのが実情である。そのような事例が起きた場合には、しっかりと再発防止に取り組む体制をとっていきたい。

問 マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、持ち歩く頻度や窓口で提出する機会が増えることになるのではないかと。

答 マイナンバーカードは本人確認など窓口での利便性を高めるものであり、今後窓口等で提出する機会も増えるのではないと思う。保険証との一体化による影響については、所管課で確認をしているところである。

9月定例会

令和6年村上市議会9月定例会は、9月2日から27日までの26日間の会期で開かれました。
この定例会には、市長から条例改正や補正予算など議案31件、議会側提案の請願や議員発議など9件が提出されました。

空き家解体後の固定資産税を3年間減免

議第74号 村上市空家等を除却した土地に係る固定資産税の減免に関する条例制定

空き家対策の一環として、空き家解体後の敷地にかかる通常の固定資産税額と、住宅用地特例を適用した固定資産税の差額に相当する額を3年間減免し、空き家解体後の固定資産税の負担軽減を図ります。

問 空き家対策として必要な条例だとは思いますが、減免期間を3年とする理由は。

答 国土交通省による空き家除却後の固定資産税の減免についての調査では、減免期間を除却後3年以内とする自治体が約6割で、中でも3年が最も多くなっている。空き家除却後の土地について、3年以内に有効利用を図っていただくという考えである。

子どもの入院治療費を無償化

議第75号 子どもに係る医療費助成の一部負担金無償化に伴う関係条例の整備に関する条例制定

18歳までの子どもと妊産婦の入院療養時の1日1,200円の一部負担金を無償化し、子育て支援施策の拡充を図ります。

問 一部負担金の無償化によって、増加する市の負担分についての見込みは。

答 コロナ禍の時期は受診控えがあり医療費助成の参考にならないが、コロナ禍前の水準に戻った5年度の実績から400万円程度と見込んでおり、7年度の予算化でもそれに近い金額になると考えている。

問 通院分の無償化についても検討されているのか。

答 通院分についても庁内で協議している。5年度の実績では3,871万円が自己負担分となっている。

ゆり花会館の指定管理 引き続き市社協へ

議第80号 公の施設に係る指定管理者の指定

福祉センターゆり花会館について、現在の指定管理者である社会福祉法人村上市社会福祉協議会を引き続き指定します。期間は令和7年度から12年度までの5年間。

問 地域にとって大切な施設であるが、利用状況は。

答 5年度実績で入浴された方が4万7,169人、会館利用が585人となっている。

問 公共施設マネジメントプログラムでは、ゆり花会館と山北ゆり花温泉交流の館八幡との統合を検討し、今年度の方針を決定するとなっているが、現在の状況は。

答 現在、検討を重ねており、今年度中に方針を出せるようにしたい。

市営蒲萄スキー場 6年度シーズンをもって終了

議第81号 村上市蒲萄スキー場条例等を廃止する条例制定

近年の暖冬少雪化の影響や施設設備の老朽化、スキー場の運営に必要な技術者や従業員確保が困難となっていること、さらにスキー人口の減少傾向を踏まえ、蒲萄スキー場の閉鎖が決定したことから条例を廃止します。

問 スキー場閉鎖が決定したとはいえ、最後のシーズンの営業やさまざまなイベントも予定される状況で、来年4月1日施行の廃止条例案をこの定例会で出すのは時期が早いのではないか。

答 この定例会で、スキー場閉鎖に伴う雪崩等の対策を実施するための調査委託料の補正予算を上程していることや、今後、閉場イベントなども企画することになることから、その前提となる条例廃止が必要であると判断した。また、議決後には地権者と原状復旧に向けて具体的な協議を進めていくため、今定例会で提案した。

【附帯決議を可決】

議第81号 村上市蒲萄スキー場条例等を廃止する条例制定については、附帯決議が提案され、議員全員の賛成により可決されました。

《附帯決議の内容》

議案審査において、スキー場廃止後の跡地復旧の方法や時期、地元集落の活性化策など、明確な方向性が示されていないことから、スキー場の廃止に当たっては、リフトの撤去やゲレンデの原状復旧等の対応について、関係者や地権者との話し合いを進め、閉鎖に伴う諸課題に誠意をもって対応すること。また、その状況について随時議会へ報告することを強く要請する。

※附帯決議とは、審議案件の執行に当たっての要望や条件等を意思としてまとめたものです。附帯決議の対象となる審議案件が可決された場合に議員から提出することができますが、附帯決議自体に法的拘束力はありません。

令和6年度一般会計補正予算

自転車用ヘルメットの購入を助成

自転車用ヘルメット購入助成金 154 万円

道路交通法の改正により自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことから、自転車用ヘルメットの購入費用に対して、2分の1（上限2,000円）を助成します。

問 市内での自転車用ヘルメットの着用率は。

答 今年6月に村上駅前と坂町駅前で行った調査では、着用率は3.0%であった。

問 着用率について、目標設定はされているのか。

答 今年度と来年度で23.5%になるよう目標を設定しており、購入費の助成により、およそ2,300人のヘルメット着用を図る計画で、今回の補正予算ではそのうち770人分を計上した。

空き家解体の促進を図る

空家等解体費補助金 200 万円

空き家の発生を抑制するため、空き家所有者や相続人が自主的に解体に着手されるよう空き家の解体費を補助します。補助率は解体費用の3分の1で、上限20万円。

問 今年度は半年で10件の解体費補助となるが、申請についての見込みは。

答 10件の枠が一気に埋まることも考えられるので、今年度は一定の申請期間を設けて、もし枠を超えるようであれば抽選としたい。

問 来年度以降の計画は。

答 今年3月策定の第2期空家等対策計画のもと、来年度以降は20件を想定している。10年度までの計画である。

フードバンクの食料品購入を支援

フードバンク等活動支援補助金 300 万円

フードバンクで配付する食料品等の購入を支援するため、1団体当たり150万円を助成します。

問 補助金の使途を食材や食料品の購入に限定した理由は。

答 昨今の物価高騰や米不足が深刻化し今後も続くことが想定されるため、まずは食材や食料の確保が第一であるとし、それぞれのフードバンクとも協議した。

議案審議結果

◎＝全会一致で可決、承認、採択 ○＝賛成多数で可決 ×＝賛成少数で不採択

議案番号	議 案 名	結果	議案番号	議 案 名	結果
請願第2号	パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する請願	◎	議第81号	村上市蒲萄スキー場条例等を廃止する条例制定について	○
請願第3号	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立に係る意見書採択を求める請願書	×	議第82号	令和6年度村上市一般会計補正予算（第7号）	◎
請願第4号	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書	○	議第83号	令和6年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第1号）	◎
議員発議第12号	パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する意見書の提出について	◎	議第84号	令和6年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算（第1号） ※1	—
議員発議第13号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	◎	—	令和6年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算（第1号）撤回の件 ※1	◎
議員発議第14号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	◎	議第85号	令和6年度村上市介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎
議員発議第15号	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について	◎	議第86号	令和6年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	◎
議員発議第16号	姫路敏議員に対する辞職勧告決議	○	議第87号	令和6年度村上市下水道事業会計補正予算（第1号）	◎
議員発議第17号	議第81号 村上市蒲萄スキー場条例等を廃止する条例制定についてに関する附帯決議	◎	議第88号	令和5年度村上市一般会計歳入歳出決算認定について	◎
議第71号	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度村上市一般会計補正予算（第5号））	◎	議第89号	令和5年度村上市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第72号	令和6年度村上市一般会計補正予算（第6号）	◎	議第90号	令和5年度村上市情報通信事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第73号	村上市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第91号	令和5年度村上市蒲萄スキー場特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第74号	村上市空家等を除却した土地に係る固定資産税の減免に関する条例制定について	◎	議第92号	令和5年度村上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第75号	子どもに係る医療費助成の一部負担金無償化に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	◎	議第93号	令和5年度村上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第76号	村上市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第94号	令和5年度村上市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第77号	村上市老人医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第95号	令和5年度村上市上水道事業会計決算認定について	◎
議第78号	村上市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第96号	令和5年度村上市簡易水道事業会計決算認定について	◎
議第79号	村上市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第97号	令和5年度村上市下水道事業会計決算認定について	◎
議第80号	公の施設に係る指定管理者の指定について（福祉センターゆり花会館）	◎	議第98号	村上市民ふれあいセンター空調改修（機械設備）工事の工事請負契約の締結について	◎
			議第99号	令和6年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算（第1号） ※1	◎

※1 議第84号については、内容に誤りがあったため議案撤回の請求があり、撤回を承認しました。なお、議案を訂正し改めて議第99号として提案され、可決されました。

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた網掛けの議案について、議員の賛否を公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の経理責任者

議案番号	高志会					鷺ヶ巣会				令和新風会			至誠クラブ			新緑会			姫路敏	野村美佐子	賛否結果	
	◎尾形修平	*小杉武仁	長谷川孝	鈴木一之	魚野ルミ	◎大滝国吉	*鈴木いせ子	山田勉	河村幸雄	◎川村敏晴	*高田晃	佐藤憲昭	◎渡辺昌	*富樫雅男	三田敏秋※1	◎菅井晋一	*上村正朗	富樫光七			賛成	反対
請願第3号	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	—	○	○	○	○	○	9	10
請願第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	18	1
議員発議第16号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	※2	×	13	5
議第81号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	×	×	○	○	×	15	4

※1 議長は地方自治法第116条第2項の規定により表決に参加していません。

※2 地方自治法第117条の規定により除斥されたため、表決に参加していません。

請願の審議結果

請願は本会議で採決が行われ、過半数の賛成があれば、採択されます。

件名	請願者	紹介議員	付託委員会	審議結果
パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する請願	むらかみ9条の会 代表 瀬賀弘行	上村正朗	総務文教 常任委員会	採択
現行の健康保険証とマイナ保険証の両立に係る意見書採択を求める請願書	新日本婦人の会村上支部 代表 桑名紀子	菅井晋一 野村美佐子	市民厚生 常任委員会	不採択
訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書	村上生活と健康を守る会 会長 斎藤正直	菅井晋一 野村美佐子	市民厚生 常任委員会	採択

陳情の審査結果

陳情は所管常任委員会の協議会で審査され、常任委員全員の了承で、願意了承となります。

件名	陳情者	所管委員会	審査結果
「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美	総務文教常任委員会	願意了承
ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	利根川理恵	県外からの郵送による陳情は、原則として委員会で審査せず、全議員への配付にとどめる取り扱いとしています。	
対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出に関する陳情	社会の歪を鋭く追及政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」 代表 加藤克助		
母（王乖彦）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	張 一文		

意見書

- ◎ パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する意見書
- ◎ 私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書
- ◎ 訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

上記の意見書が本会議で可決され、関係行政庁に送付されました。



議会の活動レポート

地域を見る、聞く

早期の対応と改善策を

7/19 経済建設常任委員会

当委員会では、旧香藝の郷の現状および瀬波船だまりのしゅんせつについて現地調査を実施しました。

活性化に期待がもたれる

旧香藝の郷では現況調査結果を基に、劣化および損傷箇所の確認を実施しました。

瀬波温泉の活性化には核となる施設であり、今年度中には設計や予算が明示される予定です。観光誘致だけではなく、市民も活用できる施設となるよう、委員から強く提言を行いました。今後継続して研究を進めていきます。

大量の堆積物が沈む

瀬波船だまりでは、雨水や排水の流れで大量の草木が堆積しており、船舶の停泊や航行で長年にわたり支障をきたしている状況にあります。干潮時の水深は4・23mですが、3・6mもの堆積物が沈んでいる状態が確認されました。63cmしかない水深では、船舶

の航行にも支障が出ており、安全性を確保する必要性を感じることも、悪臭などの衛生上の影響も心配されます。平成12年度にしゅんせつ工事を実施しましたが、それから25年が経過し、予想を超える汚泥量となっているのが現状です。国県の補助事業がないことから市の単費となりますが、除去方法も含めて河川管理者も交えた検討が早期に必要なと思われる、当委員会でも具体的な整備に係る方向性に注視していきます。



地元漁師さんからも現状を確認

市民のための火葬場とは

7/26 市民厚生常任委員会

本市における火葬場整備の参考とするため、新発田市の新発田広域葬祭センター・願文院の調査を行いました。

葬祭センターの概要

同センターでは新発田市、胎内市および聖籠町の3市町を対象にした施設で、4年度から稼働しました。敷地面積は約6656平方メートル。鉄筋コンクリート造2階建てで床面積は1階が約1047平方メートル、2階が約452平方メートルです。火葬炉数は5基で1日の最大火葬件数は14件となっています。事業費は約17億8500万円で、管理運営は有限会社広域斎場公社が指定管理を受けて行っています。

火葬業務や式場関係で6人、待合室接遇に2人、事務1人の9人であり、週休2日の確保など働き方改革を行いながら業務を行っています。

災害への対応を重視

火葬炉の燃料は都市ガスですが、灯油を使用する非常用バーナーを2台設置しています。また、停電時は灯油を燃料とする発電機で1日8時間、3日間の稼働を確保しています。

水害対策では、施設床面を周辺道路より50cm高くしています。

地震については震度6〜7を想定し、地震でも揺れないよう鉄筋コンクリート造りにしたとのこと。

今回の調査結果を本市の新火葬場建設に生かしていきます。



財政健全化の進捗と課題は

8/5 総務文教常任委員会

6年度から3年間で財政健全化集中取組期間として財政改革が進められており、その進捗状況と課題等を調査しました。

豪雨災害の復旧に17億円

一昨年の豪雨災害の復旧では50億円以上要しましたが、激甚災害の指定を受けたことで、市の負担は17億円となりました。一方、農地などの復旧は補助対象とならないため、市の負担が膨らんだとのこと。この償還が15年度まで毎年1億7千万円になります。

市職員のアイデアで

市内では行財政改革推進本部を立ち上げ、横断的な取り組みが進められています。市職員のアイデアを募集し、18項目を選定し検討を始めており、基金の運用方法、市報の発行回数、各支所の休日夜間警備体制等の見直し、児童館機能の子

育て支援センターへの集約など、多角的に改善策を推進中とのこと。また、市の施設461カ所のうち、現状維持の317カ所以外は用途変更や廃止を含め方針が検討されています。

市民への丁寧な説明を

公共施設使用料の見直し、廃校施設の民間への解放・売却、目標を定めたふるさと納税の強力な推進、上下水道料金改定等について、委員からは、市民への丁寧な説明を求める要望など、活発な意見が出されました。



駅周辺まちづくりの進捗は

8/6 村上駅周辺まちづくり事業調査研究特別委員会

市では、大規模跡地の施設配置やゾーニングの案を示し、市民への説明会やワークショップの開催等を通じ、施設の内容や使い方を検討しています。また、にぎわいと笑顔あふれる交流の中心地を目指し、多くの人が集える空間をイメージしながら協議しています。

用地取得

村上総合病院跡地についてはJA新潟厚生連と交渉を行っており、7年当初予算に計上できるよう引き続き交渉を進めています。ジャスコ跡地は、イオンリテール株式会社と協議を行っており、協議が整い次第、説明をするとのことでした。

市内事業者との連携

今年度から民間と行政が連携した新しいまちづくりの具体的な検討を進めており、まずは官民連携の手法や必要性を理解していただくための勉強会とワーク



更地となった村上総合病院跡地を視察

ショップを計画したとのことでした。市内の事業者と村上市が一体となって本事業を進めていく第一歩となる機会であると捉えます。

7年度の動き

開発区域内の道路整備や統合保育園建設地の造成、その他関連工事を行います。また、市道の幅に着手するため、測量等の業務委託を行う予定です。

市民の声が反映され、みんなで作り上げていくことが大切であり、引き続き注視していきます。

門前工区を現地調査

森林基幹道岩船東部線開設事業促進議員連盟

村上市議会では関川村議会と共に、森林基幹道の早期完成に向けて議員連盟を設立し、毎年関係機関への陳情活動や現地調査を行っています。

門前工区は計画延長4.8キロメートルで、7つの工区のうち最も長く、進捗率は17パーセントです。今年度は門前川に橋を架設し、そこから上山田方面へ開設工事を進める計画となっています。

県の担当者からは、近年の資材高騰や労務単価の上昇により、今後、事業費や事業期間の見直しが必要との説明がありました。



バイオマス発電事業に期待

8/23 再生可能エネルギー等調査特別委員会

現在、村上地区口下地内の市有地において、木質バイオマス発電所建設に向け準備が進められています。

います。9年度に営業運転開始の計画です。

燃料木材の確保に懸念も

木質バイオマスエネルギーの地産地消は、本市の重点施策に位置付けられています。この事業は大変期待できるものと判断される一方、委員からは燃料の木材が十分に確保できるのか懸念する意見もあり、市としてどのような協力ができるのか、今後十分な検討が必要であると認識しました。

グリーンプロジェクト

同社は、この事業をグリーンプロジェクトと名付け、林業や農業等の地域資源を生かし、バイオマス発電所を中心とした地域循環型モデルの提供により、新たな産業と雇用の創出を目的としています。

具体的な事業として、未利用材の活用による2メガワット級バイオマス発電のほか、林業面では早生樹の植林や燃料活用、地域特産品開発、森林の伐採と運搬新工法の開発、農業面では発電による排熱等を活用した農作物栽培などを挙げて



議会改革をどう進めるか

9/10 議会改革調査特別委員会

当特別委員会の今後の方向性について、協議しました。

議員のなり手不足

4月の改選では、立候補者が定数を超えて選挙となりましたが、議会でも以前から課題と捉えていた議員のなり手不足が浮き彫りとなりました。

「仕事と議員活動の両立ができるのか」「議員を専業にするには報酬が低すぎる」などの声も聞こえる中、まちづくりに関係する各団体との意見交換の実施により、議員に求められる条件や課題を明確化することで、議員を目指す上で必要とされる要件を把握し、次期選挙に向けて取り組みを進めることになりました。

議員の資質向上

女性や若い世代が市政に関心を持ち、活躍できる仕組み作りをはじめ、先進的な取り組みの事例を参考に、議員の資質向上に向けた研究も必要で

あるとして、議論を深めていくこととしました。

また、研修会の実施により、一般質問の内容や提言をさらに充実させるなど、各々の研究や活動事例を基に、議会として取り組む必要がある事項を絞り込み、議会全体で共通の認識を持ちながら学ぶ場を設けていくこととしました。

そのほか、刻々と変化する社会にも対応するべく、子育て中の議員に対する支援や福利厚生の実など、多様化するニーズについても議論していきます。

タブレット導入で改革

今年度から議会でもタブレット端末が導入され、ペーパーレス化も進められています。スキル対応やシステムの改善等については各議員の意見を参考に、今後も研修等で対応していきます。

観光の現状を意見交換

9/24 村上市議会観光振興議員連盟

観光振興議員連盟は本市の観光振興の推進を目的に、観光事業の情報収集や調査研究を行っており、その一環として、村上市観光協会との連携や情報共有を図るため、役員の方々と意見交換会を行いました。

意見交換に先立ち、本市の観光の現況を伺いました。コロナ禍以降の入込客数は増加傾向にはありますが、以前の状況には戻っていないこと、インバウンド（外国人観光客）については特段の動きはないとの説明がありました。

本市の豊富な観光資源を生かすには、プロモーション戦略の在り方が重要であると再認識しました。



鯖江市議会と親交を深める

10／23・24 議員10名が本市を来訪

本市の姉妹都市である福井県鯖江市から、市議会議長をはじめ10名の議員が本市を来訪され、両議会の議員が親交を深めました。

この交流は、江戸享保期に村上藩主間部氏が国替えとなり初代鯖江藩主になった縁から、本市と鯖江市が昭和56年に姉妹都市を締結して以来、双方の議会も隔年で相互訪問を行ってきた。ただ今回は、事情により昨年に続いての交流となりました。

一日目には、間部氏の菩提寺であり、かつては鯖江藩主の手厚い庇護を受けた市内寺町の浄念寺を訪れ、寺院建築としては珍しい土蔵造りの本堂や霊廟所を見学しました。

また、二日目にはスケートパーク、イコボヤ会館、郷土資料館（おしゃぎり会館）などに足を運び、各施設

の概要や運営の現状について説明を受けました。

懇親会の中では、議会運営についての意見交換のほか、若い世代の移住などにより人口が維持されていることや、北陸新幹線が開通したものの新幹線駅が設置されなかったことによる影響など、さまざまなお話を伺うことができました。

今後も両市および両市議会の親善友好のきずなを深め、両市の発展を期するために交流事業の重要性を互いに再確認しました。



北前船ゆかりの文化財を紡ぐ

7/30 先進地鶴岡市を視察

文化庁が認定する日本遺産の北前船寄港地・船主集落に本市も追加認定されたことを受け、令和元年に認定された鶴岡市加茂地区へ議員有志で先進地視察を実施しました。加茂港周辺・船主家屋・浄禅寺・致道博物館・善寶寺と、ゆかりの地には多くの文化財が大切に保存されていました。

文化財の維持管理

江戸時代から明治時代にかけて港として栄えた市内の各所を巡り、船主などが航海の安全を祈願して寺社に奉納した船絵馬などの保存状況を確認してきました。

これらの文化財の保存や活用に当たっては、所有者と行政だけではなく、市民の皆さんとも理解を深めながら守り、後世につなげる取り組みを推進することも重要となってきます。

また、北前船の歴史的価値を理解し、地域の文

化財を中核とする教育や、所有者の高齢化による維持管理方法にも懸念を感じました。

本市も鶴岡市同様に船絵馬等の管理や保存が大きな課題になりますが、研究を重ねながら後世に紡いでいけるよう魅力発信と併せて考えていかなければと感じます。

また、本市では現在、さまざまな文化財の価値について多方面で調査が行われていますが、次世代へ確実に継承するため、修理・整備・防災対策等も議論を深めていきたいと思えます。



岩船林業振興祭に参加

10/2 〈村上市総合文化会館〉

森林整備の推進や林業振興を図る「第64回岩船林業振興祭」に、林業関係者や地域住民と共に、当市議会と関川村議会の議員も参加しました。

式典では、地域の緑化活動に功績のあった個人と団体の方の功労者表彰のほか、朝日地区の3保育園に市産材のスギで作られた積木セットが記念品として贈呈されました。また、朝日みどり小学校6年生代表の二人が、力強く「誓いの言葉」を述べました。

式典後には、高根集落グラウンド脇の傾斜地において、参加者全員でスギ苗を記念植樹して、地域の林業振興に想いを託しました。

第64回岩船林業振興祭



市民へ Q&A インタビュー

20歳の新社長

たじま けんたろう
田島 健太郎 さん（下鍛冶屋）



■自己紹介をお願いします

高校卒業後、9代目として父から農家を引き継ぎました。一昨年の水害を経験した際、周囲の方の温かい支援を目の当たりにして、本格的に父の仕事に携わろうと思いました。これからも、若手農家として、地域を盛り上げていきたいという気持ちで、現在、米作りの修行中です。

■活動内容を教えてください

若船産コシヒカリ「荒川米」の生産のほか、若手農家としてまずは自分を知ってもらうために、CMや農家タレントなど、表に立つ活動もしています。

自分でやって覚えることを基本に、時には父から助言をもらい、少しずつ経験を積みながら農業と向き合っています。また、担い手育成ということで、

農業体験も受け入れており、農業の楽しさややりがいを知ってもらうための活動などもしています。

■今後の抱負は

水害で大打撃を受けましたが、皆さまからの温かい応援もあり、ピンチはチャンスということで頑張っています。朝が苦手な草刈り作業が遅れてしまったりなど、まだまだ未熟な面もありますが、まずはできるところから始めて少しずつ自分を変えていき、もっと農業に向き合える自分であるように頑張りたいと思っています。

地域や周りの方々は本当に優しい方で溢れています。応援して下さる方のためにも、おいしい荒川米の生産、そして農業をもっと盛り上げていけるようこれからも頑張っていきます。

柏崎市で議会広報を研修

7月17日



議会広報特別委員会では柏崎市議会を訪問し、議会だよりの編集について研修しました。

柏崎市議会では、アンケート調査での20代の6割以上、30代の半数近くが市議会だよりをほとんど読まないとの結果を受け、「読みやすい」「伝わりやすい」「分かりやすい」をコンセプトに、令和2年に名称を『ギカイのとびら』とし、大幅なリニューアルをしています。

フルカラーで文字量も少なく、まさに読みやすい紙面となっており、大変参考となりました。

令和6年 12月定例会のお知らせ(予定)

11月19日(火)	請願・陳情の提出期限（正午まで）
12月3日(火)	定例会初日（本会議）
5日(木)	
6日(金)	一般質問（本会議）
9日(月)	
10日(火)	総務文教常任委員会、一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会
11日(水)	市民厚生常任委員会、一般会計予算決算常任委員会市民厚生分科会
12日(木)	経済建設常任委員会、一般会計予算決算常任委員会経済建設分科会
17日(火)	一般会計予算決算常任委員会
20日(金)	定例会最終日（本会議）

* この日程は変更されることがあります。
* 開会時間は午前10時です。